



菊田 順一 (自民党)

基金 起債について問う

【質 問】①現在の景気認識と今後の区財政見通しは。②このままのペースで基金を活用することは困難。今後の基金活用の方針は。③財政調整基金の残高確保は重要。確保の方針についての見解は。④起債発行についての基本的な考え方は。

【区 長】①今後も厳しい財政運営が継続すると認識。②No1実現プラン2015を改定する際には、一般財源所要額の2分の1の繰入れという原則に立ち返り基金の温存を図る。③徹底した予算の執行管理を行い、残高の確保を図る。④24年度に策定する公共施設等整備計画を踏まえて起債の有効活用を図る。



納税推進センター

使用料・手数料の未収を解消せよ

【質 問】①区立福祉団使用料は、すべて担当課が直接徴収しており現場は一切未収金がかからない。各福祉団が直接徴収すれば未収金の解消ができると思うが、見解は。

【区 長】①26、27年度の内容を具体化するの策定し直しを24年度に行うことを計画当初から予定。②内部管理業務の見直しや事務事業の効率化と経営資源の有効活用の観点で追加修正を行う。③28年度を初年度とする次期基本計画を視野に入れた持続可能な成長戦略を策定する。

行政評価と事務事業の見直しについて問う

【質 問】①行政評価で改善が必要とされた事項が2年を経過しても改善されていない。しっかりとした対応を。②行政評価の結果からは、歳入確保の取組みが読み取れない。区が行う事業は、事業内容によつては無料から有料に変えていくべきと考えるが見解は。③納税推進センターは収入未済の縮減に向けた歳入確保を庁内全体に拡大すべき。

【区 長】①説明責任を果たすため、しっかりとした対応をしていくよう行政評価制

地域経済活性化と電気料金値上げについて問う

【質 問】①政策会議における地域産業活性化戦略の研究で、どのような成果を期待しているのか。②板橋ブランド戦略では、産業文化都市板橋のブランドを確立するため事業内容が示されているが物足りなさを感じる。踏み込んだ取組みが必要では。③板橋中小企業振興公社が公益法人化されるが、どう新機軸を打ち出していくのか。④都が中小企業製造業支援策として最大3億円補助成を、ものづくり空洞化防止に向けた新規事業を行うとのことだが、区として手を挙げたい。

公共施設整備を問う

【質 問】①24年度公共設備等整備計画の課題は。②今後10年間の施設整備費の見込みは。③旧桜三小、旧職員住宅高島寮、旧職員住宅新河岸寮、旧清水図書館、旧保健所、旧三園中継所処理棟、向原教職員住宅、高島平健康福祉センター1、旧桜川出張所などの活用方法の考え方は。④ファシリテイマネジメント(公共施設管理)の導入を。

【区 長】①今後決算ペーパーによる算定を行う。②時期内容、方法を検討し進める。③19年度に策定した基金積立計画では、一般財源所要額の2分の1を原則とし、2分の2を上限と規定している。④厳しい財政運営の現状では法の厳密な取扱いが困難であるが、財政状況が好転した場合、趣旨にのっとり対応したい。⑤有効な手段であり、導入に向けて検討する。



中野くろひら (公明党)

算額も含めて中間報告を公表予定

【質 問】①早期に活用の方性を示したい。④ファシリテイマネジメントによる財産管理方法を踏まえて、各施設を適切に管理する。

子育て支援の充実を

【質 問】①待機児対策として定員増加目標を新たに設定する必要があるが、基準となる考えは。②待機児対策の地域戦略は。③子育て経験がある先輩ママが子育て中の母親宅に訪問し、話し相手になる。仮称「おばあちゃんの出番」事業の実施を。

【区 長】①定員を千人増加させ、待機児童ゼロを目指す計画を進めている。②認可保育園を赤塚、常盤台地区に開設し、仲町地区に開設予定。③認証保育所は成増、赤塚地区、ときわ合歓ビル内に開設する。④提案の訪問型ボランティア活動を各課で実施する。

高齢者支援の充実を求め

【質 問】①コンビニエンスストアを活用して高齢者への食事の宅配や介護用品などの



旧職員住宅高島寮

【質 問】①将来需要を見通した施設の適正配置や整備経費の年度間の標準化、財源の確保が必要。②24年の秋に概

けるべきでは。⑤東京電力株は大口需要者の電気料金的大幅な値上げを発表したが、区内中小企業には大打撃。区として値上げ反対の意思表示をすべき。また、特別区長会にて積極的に発議し、区長会として反対の決議を促してはどうか。⑥定住人口や税収の増加に寄与し、将来にわたる持続的な発展を可能とする。⑦区政の推進につながる期待。⑧光学や精密機械産業を礎としてブランドイメージを確立し、ものづくり企業や研究開発部門など誘致、集積につなげる。⑨区と公社事業の相乗効果によりこれまで以上に強力に活性化を図る。⑩産業界などを調査し、補助申請に向け手続きを進める。⑪区長会などにも働きかけながら、値上げのさらなる見直しについて申し入れをしていく。

学校適正規模・適正配置について問う

【質 問】①23年の板橋区立学校の適正規模・適正配置についての答申には、前回の答申にあった小規模化についての項目がないが、その理由は。②23年の答申は、特徴と具体

性いやや欠けていると思うが見解は。③天山小の24年度の新入学予定者は1名、2年生は5名。この現状にどう対応する。④学校規模の適正化には、保護者などの協力で合意形成を図ることが重要。⑤13年の答申以降の教育を取り巻く環境の変化や時代の要請を踏まえた答申になっているかと位置付け、保護者などと意見交換会を開いており、近く協議会を設立する。

教育支援センターについて問う

【質 問】①現在想定されている教育支援センターの機能の具体的内容は。②センターの実現によりどのような効果を期待しているのか。③現在2か所ある教育相談所の役割をどのように見直すのか。

【教育長】①学校の支援の充実として、教員の指導力向上のための研究、研修の支援および育成を予定。子どもへの支援の充実として、教育に関する相談を集約し、児童・生徒一人ひとりに的確な支援を行うこ

施政方針に対する代表質問 (要旨)

全文は、板橋区議会のホームページに掲載します

とを予定。②教員の指導力が向上し児童・生徒の学力向上が期待できる。また、不登校やいじめなどの問題に迅速・適切に対応可能になると期待できる。さらに児童・生徒や保護者の悩みなどを解決する効果が期待できる。③センターの開設までに、区における総合的な教育相談体制を検討する中で決定していく。

学校支援地域本部事業について問う

【質 問】①学校支援地域本部事業の24年度の新規実施5校について具体的に決定しているのか。②この事業を推進していく上で課題と今後の取組みは。③事業の拡大にあたり、どのようなビジョンを持って地域の力を学校支援に活用していくつもりか。

【教育長】①板橋四小、板橋七小、金沢小、赤塚新町小、加賀中の計5校で実施を決定。②学校の意識改革と校長のリーダーシップの養成、地域コーディネーターの養成、地域コーディネーターの3点が特に大切。全校生を対象に研修会や勉強会の開催および地域コーディネーターや学校支援ボランティアの恒常的な養成などを行う。③本事業は、各学校の応援団として地域の住民などの力を借りるものである。地域コーディネーターを中心に、地域の力をまとめて地域の教育力を充実し、学校を充実させていく。



佐藤 しのぶ (民主党)

被災を予防できる防災対策を

【質 問】①緊急地震速報を防災無線、区施設、学校、病院などで放送できるように体制整備を。②家具転倒防止器具の普及のために、防災訓練での指導やサンプル配布を。



区役所庁本舎の防災行政無線

【区 長】①既存の非常放送設備に対応できる機器の開発を注視して検討する。②震災対策に大変有効と考える。よ

区民の暮らしを守るために

【質 問】①消費税増税反対の意思表示を。②工事や業務委託などで発生する契約差金を有効活用するための契約差金ルールづくりを。③基金を積極的に活用し、区民生活の苦境を打開せよ。

【区 長】①議論を重ねる中で国としてより良い結論を得ていくと認識しており、動向を見守っており、意向が契約差金を活用できるルール策定は困難だが、緊急かつ避けたい事態が発生した場合合は個別に対応する。③限りある基金を有効活用し、区民生活の維持・向上に努める。

区民を豊かにする施策を

【質 問】①区民が働き続けながら介護を増設できる環境整備が必要。②家族の休業や就業を支援する助成制度創設を。③印刷・紙関連の産業を「板橋ブランド」として位置付け、区の積極的支援を。④コミュニティバス路線拡大について、道路幅員などの課題解決の積極的な案を示す。

【区 長】①入所施設の増設を図るとともに、介護家族交流会や講演会を充実させ、家族介護者の負担軽減策を検討する。



松崎 いたる (共産党)

孤立死を防ぐために

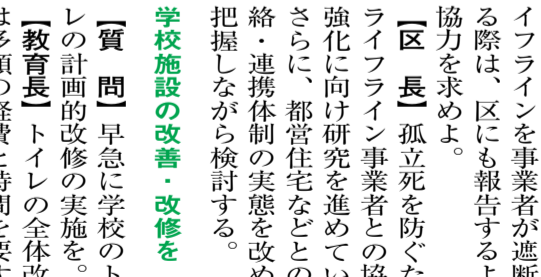
【質 問】生きる上で不可欠な電気・ガス・水道などのライフラインを事業者が遮断する際は、区にも報告するよう協力を求めよ。

【区 長】孤立死を防ぐため、ライフライン事業者との協力強化に向け研究を進めている。さらに、都営住宅などの連絡・連携体制の実態を改めて把握しながら検討する。

学校施設の改善・改修を

【質 問】早急に学校のトイレの計画的改修の実施を。

【教育長】トイレの全体改修は多額の経費と時間を要するが、個室バスの改修や洋式化、臭気抑制対策などさまざまな方策も含めて検討し、可能な部分から着手する。また、災害時における避難所としての役割の観点からも、洋式化を進める必要があると考える。



女川町の震災がれき

防災力の強化のために

【質 問】学校や区施設のAEDを夜間と休日にも利用可能にする。②コンビニエンスストアなどにAEDを配備し、夜間利用の促進に協力してもらいたい。

【区 長】区施設などでの夜間・休日の利用を検討するとともに、コンビニエンスストアへのAED設置に向けた働きかけも検討する。

将来を見据えた財政運営を

【質 問】①本庁舎南館の改築経費約55億円のうち、起債が約33億円と、その割合を大幅に引き上げた。若者に影響を押し付けるのではないか。②事業ごとの起債に限度を設け、将来に財政を健全にする。③また、財政全体に対する起債依存度も自主規制を。④区 長】①起債残高は減少を続けており、懸念する状況にない。健全な財政基盤の確立に最大限努力する。②起債の発行額は適正。後年の負担には十分配慮し、起債依存度の規制について今後研究する。

施設整備の総合計画策定を

【質 問】①今後、小豆沢屋内プールなど、大規模な施設建設が始まる。緊急性が少な

た。⑥子どもたちの体力の状況や推進教育育成などの予算が計上されているか。⑦地域の力を活用する取組みを学校に紹介し、推進していく。

安心・安全の街づくりを

【質 問】①体感治安を上げるため青色バイクの巡回を。②花の巡行「フラワー作戦」は花の世話をする中で空き巣を減少させた。区でも花クループ事業の拡充を。

【区 長】①セーフティネットワーク(参加事業者と連携をし、強化を進める。②要望があれば、防犯グッズを貸与して支援をしていく。

雑紙回収の実施を

【質 問】可燃ごみにはリサイクル可能な紙類は14%あり、そのうち85%が雑紙である。第三次一般廃棄物処理基本計画の最終年度のリサイクル率を達成するためにも雑紙の回収は急務とする。見解は。

【区 長】検討に着手する。

※以上のほか、24年度施政方針、地域主権一括法、特定規模電気事業者(PPS)の導入について質問があった



高橋 正憲 (合同クラブ)

積極的な財源確保を

【質 問】①舟渡斎場は葬祭業者12社によるNPO法人が無償で借り受け、運営している。利用率は100%で4千万円の収入を見込め施設。運用方法を改めて区の財源として確保を。②PPS(特定規模電気事業者)導入の検討状況は。



舟渡斎場

【区 長】①最善の運営方法を研究する。②PPS事業者の電力供給量が少な中ではあるが、導入機会を検討する。

防災対策の充実を

【質 問】①区内の密集市街

地では空き地の確保と防火水利用の拡充を図るべき。②地域の各種イベントで利用するため、災害備蓄物資である発電機やパナソーなどの機材は、動作確認も兼ねて地域に貸出し、活用を。③東日本大震災では、現地に派遣された職員が大きな成果を上げている。緊急時には職員が頼り、業務の民間委託化優先でなく、職員の確保で備えるべき。

【区 長】①空き地確保に計画的に取り組む。防火防水槽や街頭消火器の増設だけでなく住民防災組織の充実など、災害に強いまちづくりを進める。②備蓄機材の貸出しは、不具合の発見につながる場合もあるが、適切に利用しないと災害時に利用ができなくなる場合もある。地域の要望を踏まえ検討する。③総務省から技術系職員は原則退職不補充とする指導を受けている。今後の課題とする。

※以上のほか、組織改革、保育園、シルバースポーツについて質問があった